

# 株式会社懇和会館



業 種 / 不動産業・物品賃貸業  
 主な事業内容 / 不動産の賃貸  
 従業員数 / 24人

## 備 蓄

### 備蓄品のリストをデータベース化して利便性を高める

●発災時に迅速に動けるよう非常袋を各職員のロッカーに収納

東日本大震災での経験および、「東京都帰宅困難者対策条例」を受け、職員、ビル管理業務員、ビルの一般利用者分を含めた防災用備蓄品を準備。

職員ごとに飲料水・食料・ラジオ等の防災道具を納めた防災非常袋を配布。非常袋は個人ロッカーに収納して、発災時にはすぐに取り出せる体制にしている。

●備蓄品をデータベース化してオンライン上で全職員に共有

備蓄品の数量・期限・収納場所などの情報を全職員で共有できるように社内でデータベースを作成。担当の職員がすべての備蓄品を確認してデータ化を行った。

これまでは社内サーバーで管理していたが、大地震などでビルが停電となった場合には使えなくなってしまったため、備蓄品のデータベースを停電時でも使えるクラウドサーバーに移行。業務用パソコンだけでなく、スマートフォンや外部パソコンなどでも検索閲覧を可能にした。



## 滞在・外出 対応

### 緊急時に対応できるよう、建物の安全確認カルテを作成

●建物の安全・損傷確認を行えるように安全確認カルテを作成

約50社のテナントを抱えるオフィスビルを管理する当社にとって、建物の安全確保は最優先事項。

緊急時に建物の安全・損傷の確認を簡易に行えるよう「建物の安全確認カルテ」を作成。ビルの構造部分の確認は、図面や増改築の履歴などビル全体を熟知している建設施工会社に協力を得て実施。建設施工会社にはビル管理者が理解できるような記述をお願いした。

●各部位ごとに平時の写真を記録して安全確認に役立てる

カルテには、建物構造図をはじめ、地震発生直後に建物の安全確認を行う「天井」「構造柱」「耐力壁」「構造梁」などの平時の写真を添付。災害時における安全確認を着実かつ素早く行うことに努めている。



安全確認カルテの指針

## 訓 練

### 「行動マニュアル」を作成して「一斉帰宅抑制」を周知

マニュアルには「帰宅抑制」を実施する際の編成まで細かく記述。役割を明確にして、一斉帰宅抑制に備えている。



●コンビルが耐震基準適合認定

2012年7月、東京都耐震マーク制度で耐震改修済のビルとして耐震基準適合の第1号として認定。



### ビルの防災訓練を通じて各テナントにも「一斉帰宅抑制」への理解を促す

地元消防署の協力を得ながらビル全体の防災訓練を実施。大地震を想定し、発災後の各テナントへの連絡や避難誘導、火災を想定した消火訓練など実践的な訓練を行う。防災訓練の総括では、各テナントの皆さんに、ビル全体の共通認識として「一斉帰宅抑制」に取り組む必要性について周知している。



ホースによる消火訓練の様子



テナントの皆さんも消火器を使った訓練に参加